



平成 27 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 8 月 5 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ  
コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015  
定時株主総会開催予定日 平成 27 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 9 月 30 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 9 月 29 日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 6 月期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期	6,160	△6.1	484	232.8	490	166.6	471	443.2
26 年 6 月期	6,558	11.7	145	—	183	—	86	—

(注) 包括利益 27 年 6 月期 514 百万円 (279.0%) 26 年 6 月期 135 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 6 月期	17.89	—	10.1	8.1	7.9
26 年 6 月期	3.29	—	1.9	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 27 年 6 月期 1 百万円 26 年 6 月期 14 百万円

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。1 株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 6 月期	6,481	4,834	74.6	183.55
26 年 6 月期	5,639	4,451	78.9	169.00

(参考) 自己資本 27 年 6 月期 4,834 百万円 26 年 6 月期 4,451 百万円

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。1 株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 6 月期	839	△262	△143	2,857
26 年 6 月期	620	△47	△142	2,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	131	151.9	3.0
27 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	131	28.0	2.8
28 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.6	

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。

3. 平成 28 年 6 月期の連結業績予想 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第 2 四半期(累計)	2,900	2.0	100	△45.4	100	△45.4	65	△73.5	2.47
通 期	6,500	5.5	540	11.6	540	10.2	350	△25.7	13.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	26,340,000株	26年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	一株	26年6月期	一株
③ 期中平均株式数	27年6月期	26,340,000株	26年6月期	26,340,000株

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	6,159	△6.1	488	154.7	492	129.0	399	239.0
26年6月期	6,557	11.7	191	—	215	—	117	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	15.16	—
26年6月期	4.47	—

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	6,381	4,738	4,738	4,433	74.2	179.89
26年6月期	5,618	4,433	4,433	4,433	78.9	168.31

(参考) 自己資本 27年6月期 4,738百万円 26年6月期 4,433百万円

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.0	105	△45.9	105	△48.0	68	△74.2	2.58
通 期	6,500	5.5	550	12.7	550	11.8	360	△9.8	13.67

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

平成27年6月期連結会計年度の国内経済情勢は緩やかな回復基調にあり、企業部門、家計部門ともに収益、所得環境の改善が続くなか、全体として底堅く推移してきました。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、システムの更新や置換えのほか、決済手段の多様化や外国からの観光客の増加といった社会環境の変化を背景としたシステム投資案件が増加し、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

しかし、前年度の消費増税による駆け込み需要の反動によって、ハードウェアの売上が422百万円減少したほか、ソフトウェア開発の売上高は、大型のシステム開発案件数が減少したため、小型の案件が増加したものの、前年度より355百万円減少しました。この結果、今年度の売上高は、6,160百万円（前年度は6,558百万円）となりました。

売上高は減少しましたが、開発プロジェクトの管理を強化し、業務の採算が改善したほか、クレジットカード会社のシステム更新に伴って当社製パッケージソフトウェア販売が順調に推移したため、営業利益は前年度より338百万円増加し、484百万円となりました。経常利益は、490百万円（前年度は183百万円）となりました。

また、保有していた海外企業の株式を売却し、特別利益として、投資有価証券売却益296百万円を計上しました。退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更し、特別損失として、退職給付費用208百万円を計上しました。

この結果、当期純利益は、471百万円（前年度は86百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### (金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、開発業務を中心にハードウェアやソフトウェアを統合し、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行っています。

今年度は、クレジットカード会社やシステム開発会社に対して、ソフトウェア開発や保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上しました。

クレジットカード会社のシステム更新に伴い決済システムの開発を行ったほか、デビットカード、ブランドプリペイドカードの決済システム開発や、コンビニエンスストアに設置されるATMの海外カード対応等のシステム開発を行いました。

今年度は、大型の開発案件が減少し小型の案件数が増加したことから、ソフトウェア開発の売上は、前年度比で減少しました。また、ハードウェア販売の売上も前年度の消費増税による駆け込み需要の反動によって前年度より減少しました。

一方、クレジットカード会社の決済システムの開発や、ATMの海外カード対応では、当社製パッケージソフトウェア販売が順調に推移したほか、証券会社向けに他社製パッケージソフトウェアの販売も順調に推移しました。

この結果、売上高は5,533百万円と前年度より492百万円減少したものの、パッケージソフトウェア販売が順調に推移したことと、開発プロジェクトのコストと品質管理に対する取組みの強化によって開発業務の採算性が改善したため、営業利益は761百万円と対前年度比で大幅に増加しました（前年度は478百万円）。

#### (プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、主に情報セキュリティ対策関連の製品を中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行っています。

今年度は、企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、Webアプリケーションプログラムの脆弱性を検知、分析するCxSuite（シーエックススイート）やマルウェアによる標的型攻撃を防ぐTraps（トラップス）といった他社製品の販売による売上を計上しました。

内部情報の持出しやサイバー攻撃による大規模な情報漏えい事案が連続的に発生し、サイバーセキュリティ対策の強化が重要な経営課題として取り沙汰されるなか、当社は、海外の優れた製品の取扱いを増やして販売強化の体制を整えてきました。

この結果、今年度は、売上高627百万円と、前年度より94百万円上回り、営業損失は276百万円と前年

度より 55 百万円改善しました。

情報セキュリティ関連事業の売上高は 605 百万円と前年度を 131 百万円上回りましたが、企業のウェブサイトの付加価値を高める当社製品 Face コンシェル（フェイスコンシェル）関連の売上高は、新規顧客を獲得することができたものの、22 百万円と前年度を 36 百万円下回りました。

当連結会計年度のセグメント別売上高

(単位：千円)

セグメント別	売 上 高
金融システムソリューション事業	5,533,388 ( 89.8%)
プロダクトソリューション事業	627,049 ( 10.2%)
合 計	6,160,437 (100.0%)

② 次期の見通し

(金融システムソリューション事業)

システム開発を中心とする金融システムソリューション事業においては、開発業務の拡大とプロジェクト管理の強化を継続的に推進し、収益力の強化と利益の増加に取り組めます。

収益力の強化については、主要な顧客であるクレジットカード会社や銀行、証券会社に対して、既存システムの更新だけでなく、より広範な業務分野に亘るシステム開発を提案する営業活動を行うことで、ソフトウェア開発の売上高を伸ばす取組みを進めていきます。

また、決済手段の多様化や電子マネーの普及といった社会環境の変化を好機として、顧客の収益力を高める付加価値の高いシステム提案を積極的に行うことで、当社の事業領域の拡大を進めていきます。

利益の増加については、開発業務の各工程における管理強化に継続的に取り組めます。プロジェクトの受注段階では、金額見積を堅実に言い損失発生を防ぐとともに、開発段階においては、製造原価の管理を強化する取組みを進め、プロジェクトの品質管理の向上と利益の増加に取り組めます。

(プロダクトソリューション事業)

製品の販売と保守サービスを中心とするプロダクトソリューション事業においては、今後各企業のサイバーセキュリティ対策への投資が進むものと見込まれており、拡大する事業機会を活かし積極的に対応していきます。

特に、優れた機能と実績を持つ海外企業の製品を国内に紹介し、販売する取組みを強化していく方針です。イスラエルで開発された CxSuite と Traps は、当社が他社に先駆けて国内販売を開始し多くの実績をあげており、引き続き販売拡大に取り組んでいきます。

これらの製品に加えて、内部情報漏えい対策システムとして実績のある当社製品 CWAT の販売と保守サービスも継続的に行い、顧客の期待に応えていきます。

また、当社の親会社である大日本印刷株式会社との協力関係のもと、これらの製品の販売活動を共同で進め、実績をあげていきます。

次期連結会計年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	5,700	2,600	3,100
プロダクトソリューション事業	800	300	500
合 計	6,500	2,900	3,600

次期連結会計年度のカテゴリ別売上高予想

(単位：百万円)

カテゴリ名称	28年6月期(予想)	27年6月期
ソフトウェア開発	3,730	3,300
当社製パッケージソフトウェア	270	293
ソフトウェア保守	1,070	1,090
その他	—	28
製品売上小計	5,070	4,712
ハードウェア	700	962
他社製パッケージソフトウェア	730	480
その他	—	4
商品売上小計	1,430	1,447
合計	6,500	6,160

当連結会計年度のセグメント別売上高実績

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	5,533	2,625	2,908
プロダクトソリューション事業	627	219	407
合計	6,160	2,844	3,315

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,481百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、4,560百万円となりました。これは主に、現金及び預金537百万円の増加、受取手形及び売掛金221百万円の増加並びに未収入金371百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、1,921百万円となりました。これは主に、投資有価証券60百万円の増加がありましたが、ソフトウェア80百万円の減少及び繰延税金資産68百万円の減少があったためです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、1,647百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金129百万円の増加並びに退職給付に係る負債219百万円の増加があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、4,834百万円となりました。これは主に、利益剰余金339百万円の増加及びその他有価証券評価差額金39百万円の増加があったためです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて、437百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の収入（前連結会計年度比35.2%増）となりました。これは主に、売上債権233百万円の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益572百万円の計上及び非資金項目である減価償却費255百万円の計上、退職給付に係る負債の増加額219百万円等の収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、262百万円の支出（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による100百万円の収入がありましたが、無形固定資産取得による141百万円の支出及び投資有価証券の取得による202百万円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、143百万円の支出（前連結会計年度は142百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	77.3	78.9	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	111.3	134.5	236.9
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

今年度及び来年度においては、1株当たり5円の配当を予定しています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

① 業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねています。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積を超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格低下について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

④ 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 親会社の影響力について

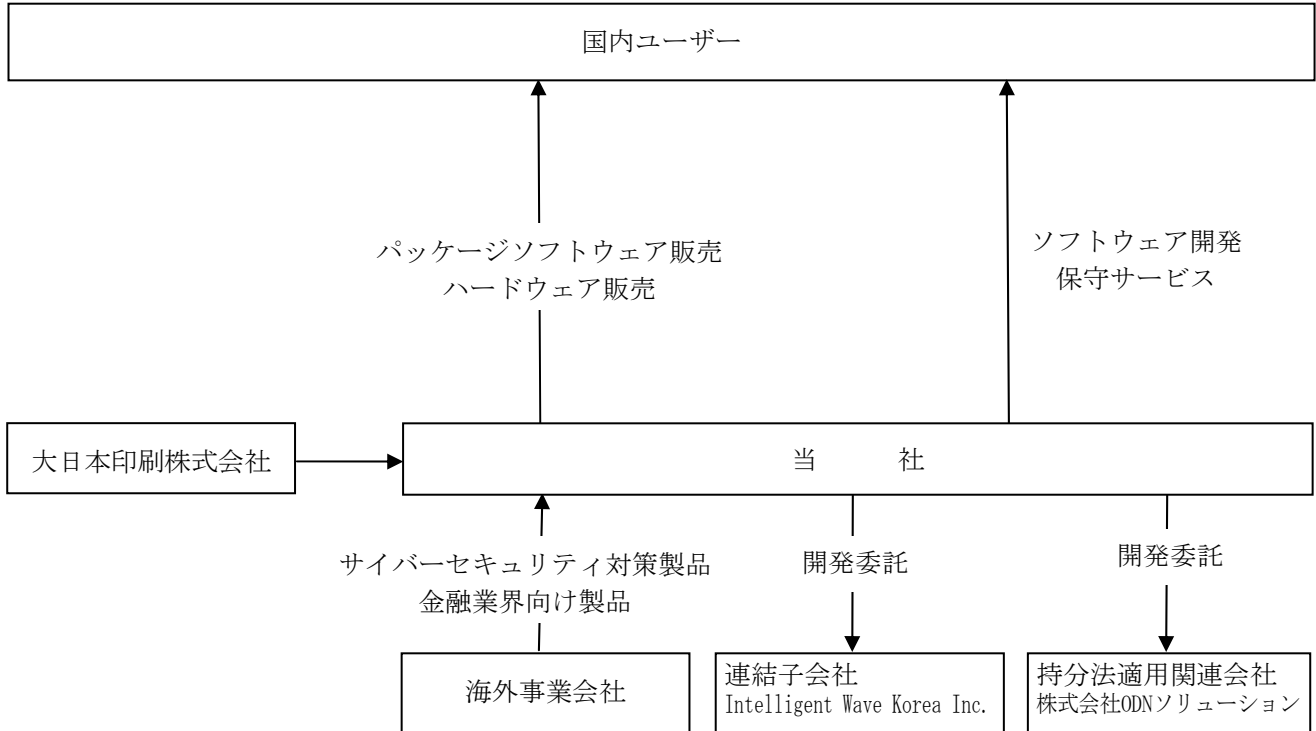
当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェア開発、保守サービス、当社製、他社製のパッケージソフトウェアの販売、ハードウェアの販売を主たる事業としています。

当社グループの企業集団の事業内容及び系統図は以下のとおりです。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、当社へのソフトウェア開発委託
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000 千ウォン	韓国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」ユーザー向けの開発、メンテナンス、サポート	100.0	当社製品の顧客サポート業務他 役員の兼任等 1名 (2)
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50	クレジットシステムの開発、業務システムの運用・保守	33.9	当社が受注したソフトウェア開発の一部委託 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「関係内容」の「役員の兼任等」の( )内は、当社の従業員(内書)です。  
 2. 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客に対して高品質の製品とサービスを継続的に提供することが最重要の課題であると考えており、そのために、安定的かつ継続的な経営であること、定着した優秀な技術者集団であること、顧客の多様な要望に迅速に対応できること、最先端の技術を取込むことができる環境づくりを怠らないことの4つを経営方針としています。

こうした基本方針に基づき経営の質的向上を目指し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を行なっていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として事業の収益力を表す営業利益を重視し、この拡大を目指しています。事業規模を拡大しつつ効率化を進め、10%程度の営業利益率を継続的に達成できるよう中長期的に取り組んでいきます。

ROE（自己資本利益率）については、収益性と資産効率の向上を目指し、利益率の向上と売上高の増加に継続的に取り組むことによって改善を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な顧客であるクレジットカード、銀行、証券等の金融業界各社においては、システム投資に対する慎重な姿勢が一般的であり、案件を取捨選択しつつ投資規模を抑制しようとする傾向に大きな変化はみられませんが、一方で、販売力の強化及び業務の合理化や費用低減に効果があがるシステム投資に対しては強い需要があるものとみられます。

また、近年、電子マネーの普及や決済手段の多様化といった社会的な環境変化を契機に、新規の技術やサービスを活用して販売力を強化する等のシステム投資も顕在化してきました。

当社は、こうした需要に応えることができるシステム提案を積極的に行い、顧客の業務にこれまで以上に幅広く関与することで、業務領域を拡大し事業基盤を強化していきます。

顧客にとって価値の高いシステムを迅速に提案し、開発するために、固有の技術や製品をもつ他の開発会社との連携を強化すると同時に当社従業員の開発能力を高め、高い案件管理能力をもつ人材を社内に増やしていく施策を実施していきます。

業務領域の拡大による売上の増加に伴って着実に利益をあげるために、開発業務の効率化や品質向上のための仕組みづくりを推進することで、組織体制の強化に取り組んでいきます。

内部情報の持出しやサイバー攻撃による大規模な情報漏えい事案の連続的な発生が伝えられ、官民挙げてサイバーセキュリティ対策強化の取組みが進むなか、各企業においても様々なセキュリティシステムへの投資需要が徐々に高まっており、当社の事業機会は拡大しています。

当社は、好機を活かして製品の販売拡大を進め事業基盤を拡大、強化することで、当社の成長を担う事業として、サイバーセキュリティ関連事業に取り組んでいきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等、金融業界の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、当社は、事業を成長させるために、こうした変化に対応するだけでなく、事業機会として積極的に活かしていく必要があります。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ新規に積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

また、システム提案のほか新製品やサービスの立案から販売に至る業務において、当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取組みを推進する方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

① 事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

② 新規事業の開発

当社は、多様化するサイバーセキュリティ対策分野において新製品やサービスを開発し、または国内外の有力な製品を顧客へ提供することで収益力の強化を実現する方針です。

**4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,957,248
受取手形及び売掛金	659,819	880,859
商品及び製品	17,634	30,385
仕掛品	228,174	100,159
原材料及び貯蔵品	5,145	2,458
繰延税金資産	154,316	160,585
未収入金	5,159	376,564
その他	33,278	52,221
流動資産合計	3,523,705	4,560,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,665	316,465
減価償却累計額	△158,364	△165,736
建物及び構築物(純額)	158,301	150,728
土地	84,394	84,394
リース資産	50,637	59,179
減価償却累計額	△23,410	△33,964
リース資産(純額)	27,226	25,214
その他	302,840	290,953
減価償却累計額	△282,510	△273,825
その他(純額)	20,330	17,128
有形固定資産合計	290,252	277,465
無形固定資産		
ソフトウェア	353,369	272,888
ソフトウェア仮勘定	6,876	4,907
リース資産	2,907	3,623
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	366,959	285,225
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	924,411
関係会社株式	97,572	99,470
長期貸付金	32,019	28,808
繰延税金資産	88,159	19,956
その他	465,591	374,543
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,358,540
固定資産合計	2,116,085	1,921,231
資産合計	5,639,790	6,481,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	321,124
リース債務	10,086	12,308
未払法人税等	15,588	40,737
賞与引当金	182,078	212,573
役員賞与引当金	9,086	17,120
受注損失引当金	1,500	—

その他	471,173	546,072
流動負債合計	881,043	1,149,936
固定負債		
リース債務	18,359	16,604
役員退職慰労引当金	48,272	25,422
退職給付に係る負債	187,849	407,328
資産除去債務	42,783	43,434
その他	10,106	4,331
固定負債合計	307,370	497,121
負債合計	1,188,413	1,647,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	3,159,800
株主資本合計	4,223,743	4,563,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	282,349
為替換算調整勘定	△15,487	△10,865
その他の包括利益累計額合計	227,633	271,484
純資産合計	4,451,376	4,834,657
負債純資産合計	5,639,790	6,481,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,558,382	6,160,437
売上原価	5,216,564	4,381,011
売上総利益	1,341,817	1,779,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,723	41,770
貸倒引当金繰入額	△7,484	—
役員報酬	45,764	62,658
給料及び手当	484,647	481,532
賞与	77,965	75,440
賞与引当金繰入額	40,793	53,958
役員賞与引当金繰入額	9,086	17,120
退職給付費用	20,548	20,034
役員退職慰労引当金繰入額	4,402	4,442
福利厚生費	78,148	93,366
旅費及び交通費	28,951	38,182
通信費	9,483	9,059
消耗品費	15,916	28,852
減価償却費	17,258	18,164
賃借料	59,689	61,469
支払報酬	30,577	30,987
業務委託費	40,765	40,259
研究開発費	24,404	13,817
その他	182,658	204,103
販売費及び一般管理費合計	1,196,302	1,295,220
営業利益	145,514	484,204
営業外収益		
受取利息	1,420	4,634
受取配当金	18,247	5,917
為替差益	1,556	—
持分法による投資利益	14,400	1,456
その他	7,897	4,114
営業外収益合計	43,522	16,121
営業外費用		
支払利息	—	110
コミットメントフィー	4,986	4,802
為替差損	—	3,347
保険解約損	—	1,602
その他	123	38
営業外費用合計	5,110	9,900
経常利益	183,927	490,426
特別利益		
投資有価証券売却益	750	296,926
固定資産売却益	154	—
特別利益合計	904	296,926
特別損失		
固定資産除却損	81	468
退職給付費用	—	208,505
その他	—	5,919

特別損失合計	81	214,893
税金等調整前当期純利益	184,749	572,459
法人税、住民税及び事業税	11,526	38,796
法人税等調整額	86,488	62,533
法人税等合計	98,014	101,330
少数株主損益調整前当期純利益	86,734	471,128
当期純利益	86,734	471,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,734	471,128
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,183	37,267
為替換算調整勘定	5,800	4,622
持分法適用会社に対する持分相当額	147	1,960
その他の包括利益合計	49,131	43,851
包括利益	135,866	514,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,866	514,980
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,865,337	4,268,709	199,789	△21,288	178,501	4,447,210
当期変動額								
剰余金の配当			△131,700	△131,700				△131,700
当期純利益			86,734	86,734				86,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					43,331	5,800	49,131	49,131
当期変動額合計	—	—	△44,965	△44,965	43,331	5,800	49,131	4,166
当期末残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	△15,487	227,633	4,451,376

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	△15,487	227,633	4,451,376
当期変動額								
剰余金の配当			△131,700	△131,700				△131,700
当期純利益			471,128	471,128				471,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					39,228	4,622	43,851	43,851
当期変動額合計	—	—	339,428	339,428	39,228	4,622	43,851	383,280
当期末残高	843,750	559,622	3,159,800	4,563,172	282,349	△10,865	271,484	4,834,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	184,749	572,459
減価償却費	190,403	255,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,544	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,572	30,495
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,060	△1,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,086	8,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,531	219,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,402	△22,850
受取利息及び受取配当金	△19,667	△10,551
持分法による投資損益 (△は益)	△14,400	△1,456
支払利息	—	110
コミットメントフィー	4,986	4,802
保険解約損益 (△は益)	—	1,602
固定資産売却損益 (△は益)	△154	—
固定資産除却損	81	468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△750	△296,926
売上債権の増減額 (△は増加)	78,926	△233,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	325,474	118,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,737	115,075
その他	64,217	85,981
小計	606,117	846,400
利息及び配当金の受取額	21,304	11,558
利息の支払額	—	△110
コミットメントフィーの支払額	△4,986	△4,943
法人税等の還付額	1,923	—
法人税等の支払額	△3,877	△13,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,482	839,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△50,936	△202,523
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,750	100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,811	△9,506
無形固定資産の取得による支出	△215,360	△141,678
保険積立金の積立による支出	△11,169	△33,846
保険積立金の解約による収入	—	24,588
その他	△2,944	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,471	△262,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
リース債務返済による支出	△10,154	△10,641
配当金の支払額	△132,288	△132,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,443	△143,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,692	3,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,259	437,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,918	2,420,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,420,177	2,857,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社 ODN ソリューション

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Intelligent Wave Korea Inc. の決算日は3月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。当該変更に伴う影響額については会計上の見積りの変更に記載しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しています。この変更は、従業員数の増加による退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が 208,505 千円増加し、同額を「退職給付費用」として特別損失に計上しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、総資産の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた、38,437 千円は、「未収入金」5,159 千円、「その他」33,278 千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	1,500千円	△1,500千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	8,915千円	—千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	24,404千円	13,817千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	154千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	81千円	250千円
工具、器具及び備品	0千円	217千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,096千円	59,357千円
組替調整額	一千円	△22,690千円
税効果調整前	67,096千円	36,667千円
税効果額	△23,913千円	599千円
その他有価証券評価差額金	43,183千円	37,267千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,800千円	4,622千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	147千円	1,960千円
その他の包括利益合計	49,131千円	43,851千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	263,400	26,076,600	—	26,340,000
合計	263,400	26,076,600	—	26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式総数は26,076,600株増加し、26,340,000株となりました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	26,340,000	—	—	26,340,000
合計	26,340,000	—	—	26,340,000
自己株式				
普通株式（株）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,420,177千円	2,957,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,420,177千円	2,857,248千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社製パッケージソフトウェアと、サイバーセキュリティ対策に利用される他社製パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これまで（カードビジネスのフロント業務）（システムソリューション業務）（セキュリティシステム業務）及び（その他）に区分されていた報告セグメントのうち、（カードビジネスのフロント業務）と（システムソリューション業務）を統合して（金融システムソリューション事業）に、（セキュリティシステム業務）と（その他）を（プロダクトソリューション事業）に統合しています。前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したもので記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,026,246	532,135	6,558,382	—	6,558,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,026,246	532,135	6,558,382	—	6,558,382
セグメント利益又は損失(△)	478,062	△332,547	145,514	—	145,514
セグメント資産	4,093,614	649,720	4,743,335	896,454	5,639,790
その他の項目					
減価償却費	110,300	80,102	190,403	—	190,403
持分法適用会社への投資額	97,572	—	97,572	—	97,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,996	85,440	225,437	—	225,437

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額896,454千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。



当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,533,388	627,049	6,160,437	—	6,160,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,533,388	627,049	6,160,437	—	6,160,437
セグメント利益又は損失(△)	761,180	△276,976	484,204	—	484,204
セグメント資産	4,867,843	813,306	5,681,149	800,565	6,481,714
その他の項目					
減価償却費	108,290	147,640	255,931	—	255,931
持分法適用会社への投資額	99,470	—	99,470	—	99,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,719	32,917	161,637	—	161,637

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は800,565千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	3,655,437	19.5
当社製パッケージソフトウェア	193,525	△20.1
保守	1,044,894	1.6
コンサルティング	1,858	△23.9
ハードウェア	1,385,804	27.5
他社製パッケージソフトウェア	248,482	△42.6
サービス（自社製品）	25,596	43.2
サービス（他社製品）	2,783	—
合計	6,558,382	11.7

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	1,396,318	金融システムソリューション事業 他

当連結会計年度（自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	3,300,433	△9.7
当社製パッケージソフトウェア	293,073	51.4
保守	1,090,906	4.4
コンサルティング	—	—
ハードウェア	962,858	△30.5
他社製パッケージソフトウェア	480,427	93.3
サービス（自社製品）	28,244	10.3
サービス（他社製品）	4,494	61.5
合計	6,160,437	△6.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	830,118	金融システムソリューション事業 他
楽天カード㈱	688,438	金融システムソリューション事業 他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日) (至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日) (至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	169円00銭	183円55銭
1株当たり当期純利益金額	3円29銭	17円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
 2 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日) (至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日) (至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,734	471,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,734	471,128
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,315	2,925,653
売掛金	659,819	880,859
商品及び製品	17,634	30,385
仕掛品	228,676	100,159
原材料及び貯蔵品	5,145	2,458
前渡金	1,050	15,569
前払費用	31,069	35,426
繰延税金資産	154,316	160,585
未収入金	4,707	376,382
その他	1,327	1,379
流動資産合計	3,490,061	4,528,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,774	148,542
構築物	2,526	2,186
工具、器具及び備品	19,114	16,376
リース資産	27,226	25,214
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	289,036	276,713
無形固定資産		
ソフトウェア	371,348	286,116
ソフトウェア仮勘定	6,876	4,907
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	2,907	3,623
無形固定資産合計	384,938	298,453
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	924,411
関係会社株式	68,592	24,680
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,579	2,368
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	64,738	64,738
繰延税金資産	88,159	19,956
長期預金	100,000	—
敷金及び保証金	158,630	159,278
保険積立金	136,273	143,929
その他	600	600
貸倒引当金	△88,649	△118,649
投資その他の資産合計	1,454,544	1,277,754
固定資産合計	2,128,519	1,852,921
資産合計	5,618,581	6,381,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,260	324,461
リース債務	10,086	12,308
未払金	44,123	76,614

未払費用	93,762	104,855
未払法人税等	15,589	40,739
未払消費税等	103,577	137,095
前受金	149,901	137,697
預り金	70,146	76,725
賞与引当金	182,078	212,573
役員賞与引当金	9,086	17,120
受注損失引当金	1,500	—
その他	5,822	6,204
流動負債合計	877,935	1,146,395
固定負債		
リース債務	18,359	16,604
退職給付引当金	187,849	407,328
役員退職慰労引当金	48,272	25,422
資産除去債務	42,783	43,434
その他	10,106	4,331
固定負債合計	307,370	497,121
負債合計	1,185,306	1,643,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	168,929	436,651
利益剰余金合計	2,786,929	3,054,651
株主資本合計	4,190,301	4,458,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,973	280,240
評価・換算差額等合計	242,973	280,240
純資産合計	4,433,275	4,738,264
負債純資産合計	5,618,581	6,381,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,557,855	6,159,653
売上原価	5,228,810	4,401,068
売上総利益	1,329,044	1,758,584
販売費及び一般管理費	1,137,280	1,270,241
営業利益	191,764	488,343
営業外収益		
受取利息	1,051	810
有価証券利息	615	4,317
受取配当金	19,942	6,934
助成金収入	3,945	—
その他	3,925	4,055
営業外収益合計	29,479	16,117
営業外費用		
支払利息	—	110
コミットメントフィー	4,986	4,802
為替差損	1,035	5,278
保険解約損	—	1,602
その他	123	37
営業外費用合計	6,145	11,830
経常利益	215,098	492,630
特別利益		
投資有価証券売却益	750	296,926
特別利益合計	750	296,926
特別損失		
固定資産除却損	—	468
関係会社貸倒引当金繰入額	—	30,000
関係会社株式評価損	—	43,912
退職給付費用	—	208,505
その他	—	5,919
特別損失合計	—	288,805
税引前当期純利益	215,848	500,751
法人税、住民税及び事業税	11,526	38,796
法人税等調整額	86,488	62,533
法人税等合計	98,014	101,330
当期純利益	117,833	399,421

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	3,000,000	△217,203	2,800,796	4,204,168	199,789	199,789	4,403,957
当期変動額											
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700			△131,700
当期純利益						117,833	117,833	117,833			117,833
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									43,183	43,183	43,183
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	386,133	△13,866	△13,866	43,183	43,183	29,317
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301	242,973	242,973	4,433,275

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301	242,973	242,973	4,433,275
当期変動額											
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700			△131,700
当期純利益						399,421	399,421	399,421			399,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									37,267	37,267	37,267
当期変動額合計	—	—	—	—	—	267,721	267,721	267,721	37,267	37,267	304,989
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	4,458,023	280,240	280,240	4,738,264